

## 意見の整理

( 知的財産による地域の振興、知的財産人材の確保・育成 )

2006年3月9日  
知的財産戦略専門調査会

本資料は、第27回、第28回の本専門調査会において専門委員から頂いた意見及びその後に専門委員から頂いた意見のうち、「知的財産による地域の振興」及び「知的財産人材の確保・育成」に関連するものを項目別に整理したものである。

### ・ 知的財産による地域の振興

( 委員からの意見 )

知的財産による地域の振興のためには、地域の中小企業を中心とした産業構造に精通し、知的財産の創造活動・活用に積極的な専門家を育成、確保する必要があるのではないか。( 飯田委員 )

( 「知的財産戦略についての取組みの状況及び今後の課題について」の今後の主要課題 )

地域の振興のために、大学と地方公共団体や地域研究機関等の先進的な事例や課題を分析し、連携強化の具体的方策を推進する。

地域における知的財産の創造活動や事業化を促進するため、知的財産に精通した専門家を育成、確保する。

(参考)

- (1) 地域クラスター形成に携わる関係者が一堂に会し、クラスターの発展について事例発表、意見交換等を行う「全国知的・産業クラスターフォーラム」等を経済産業省とともに開催。(文部科学省)
- (2) 研究成果活用プラザ(全国8箇所)及びJSTサテライト(4箇所)において、コーディネータ等が発掘した大学等の研究シーズを実用化に向け育成するとともに、コーディネータ等の活動を支援するシーズ育成試験を実施。(文部科学省)
- (3) 産学官の連携支援、コーディネータ活動促進のために有用な情報を提供するために産学官連携データベースを提供。(文部科学省)

## ・知的財産人材の確保・育成

(委員からの意見)

体系的な知的財産人材の総合戦略は早期に策定すべきであり、その際には、官民の役割分担を明確にして進めるべきではないか。(三原委員)

産業のことを理解し、グローバルな視点を持つ産学連携人材やTLO人材を育成することが必要ではないか。(秋元委員)

産学連携のためには、人材の交流も重要であり、学から産へのサバティカル制度やインターンシップなどの交流を推進すべきではないか。(野間口委員)

インターンシップやサバティカル制度で知的財産を取り上げ、インターンシップでは単位を認めることを検討するなど、実践的な人材育成を推進すべきではないか。(野間口委員)

成果を出すための研究体制を作っていくためには、人材が重要であり、大学知的財産本部の人材面での支援を引き続き行うべきではないか。(竹岡委員)

TLOのライセンス交渉能力はまだまだ低く、そのための人材育成を進めるべきではないか。(飯田委員)

スーパーTLOによる技術移転人材の育成は、効果はあるが研修負担も大きく、対象者によってはより有効な方策もあるため、今後多様な支援をしていくべきではないか。(本田委員)

大学発ベンチャーが増え、今後は新陳代謝の時期にさしかかるが、こうした経験を積んだ者を知的財産人材として活かすようなチャンネルを整備してはどうか。(横山委員)

知的財産の専門家を目指す人、特にポスドクを早く有資格者にするため、知的財産関連の専門大学院の学生に対する弁理士試験科目の免除等のインセンティブを与えるべきではないか。(飯田委員)

(「知的財産戦略についての取組みの状況及び今後の課題について」の今後の主要課題)

知的財産関連人材を質量ともにさらに充実させるため、体系的な知的財産人材育成総合戦略を早期に策定し、具体的方策を推進する。

知的財産を活用して国際的な事業展開を進めるため、海外での侵害訴訟や契約に精通し、国際的に通用する専門人材の育成、確保に取り組む。

優れた知的財産を創出し、産学官連携や技術移転を円滑に進めるため、産学が協働した人材の育成や交流に取り組むとともに、市場性の目利きができ、研究者にアドバイスができる人材の育成と確保に取り組む。

(参考)

- (1) 大学知的財産本部においては、技術移転支援や法務等に携わる外部専門人材を活用(43機関564人(2005年4月))。(文部科学省)
- (2) 大学等から産業界、地域社会に対し知識の移転、研究成果の社会還元を果たすため、産学官連携を推進する際に不可欠な各種専門知識を有する支援人材(産学官連携コーディネーター)を、大学等のニーズに応じて配置(平成17年度104名配置)した。(文部科学省)
- (3) 大学の知的財産本部等で技術移転業務を行っている方を対象に、技術移転に必要な知識の習得、実践的専門能力の向上、情報交換による人的ネットワークの構築を目的とした研修を実施している。(文部科学省)
- (4) 経済産業省では、大学等技術移転促進事業の中で、技術移転実績が特に優れたTLOを「スーパーTLO」として位置付け、7機関を選定。他のTLO等の人材育成が大きな目的の1つ。(経済産業省)